

にいがた未来ビジョンと総合戦略の関係

各計画の位置付け

にいがた未来ビジョン

H25.11策定開始 → H26.12議決

・未来ビジョンは「人口減少・少子・超高齢社会」への対応を最重要課題として掲げ、新・新潟市総合計画による政令市の土台づくりから、第2ステージへと進めるために政策と施策の選択と集中を図り、持続可能なまちづくりを目指した総合計画。その方向性は国の掲げる地方創生を先取りしたもの。



- ・地方版総合戦略の策定を努力義務として規定 **H26.11法成立**
- ・地方創生に向け新たな交付金制度の創設を決定 **H26.12閣議決定**

新潟市版総合戦略

・未来ビジョンで示した政策・施策を、本市の人口の将来展望を描いたうえで、少子化対策、雇用創出、新潟暮らしの魅力の発信・弱点克服といった視点で整理し、そこに新制度に基づく新たな視点(国の示す新たな方向性)を加え、重点的に取り組む施策を戦略としてまとめたもの。

にいがた未来ビジョン <H27~34>

【基本構想】

8年間

【基本計画】

8年間

【実施計画】

2年間

【実施計画】

2年間

【実施計画】

2年間

【実施計画】

2年間

【総合戦略】 <H27~31>

5年間

指標とKPI

・にいがた未来ビジョンの実実施計画の指標に、新潟市版総合戦略で設定したKPIを反映させることで、にいがた未来ビジョンに掲げる政策・施策の実効性をさらに高めていく。

にいがた未来ビジョン（実施計画）

指標：アウトプット（活動指標）が多い

人口ビジョン

新潟市版総合戦略

KPI：原則アウトカム（成果指標）を設定

反映

⇒政策・施策の実効性を高める